

財務諸表に対する注記（平成22年度）

1. 継続事業の前提に関する注記

該当なし。

2. 重要な会計方針

(1) 引当金の計上基準

退職給付引当金 ……期末退職給与の自己都合要支給額に相当する金額を計上している。

役員退職慰労引当金……役員退職慰労金の支給に備える為、内規に基づく期末要支給額を計上している。

(2) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

(3) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

3. 会計方針の変更

当期から「公益法人会計基準」（平成20年4月11日 平成21年10月16日改正 内閣府公益認定等委員会）を採用している。

4. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
定期預金	30,000,000円	-円	-円	30,000,000円
特定資産				
退職給付引当資産	677,114	-	-	677,114
役員退職慰労引当資産	44,199,885	5,853,007	16,511,642	33,541,250
合計	74,876,999	5,853,007	16,511,642	64,218,364

5. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に対応する額)
基本財産				
定期預金	30,000,000円	-円	(30,000,000)円	-円
特定資産				
退職給付引当資産	677,114	-	-	(677,114)
役員退職慰労引当資産	33,541,250	-	-	(33,541,250)
合計	64,218,364	-	(30,000,000)	(34,218,364)